事業番号　新26-051

平成２５年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域若者サポートステーション事業	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成26年度	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長　浅野　浩美
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅴ-1-1　多様な職業能力開発の機会を確保すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 骨太の方針（平成25年6月14日閣議決定） 自民党・雇用問題調査会（平成25年4月19日決定） 公明党・労働政策審議会（平成25年4月22日決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ニート状態にある若者の数は、以前として高水準で推移し（平成24年63万人）、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、「地域若者サポートステーション事業」においてNPO等民間団体がキャリア・コンサルタントによる専門的な相談支援等を行うことなどにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築し、その拠点として「地域若者サポートステーション（愛称：サポステ）」を設置するとともに、「サポステ・学校連携推進事業」により学校との連携体制を構築し、在学生・中退者支援を推進することによりニート化の未然防止等を図る。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施する。			
実施方法	□直接実施　☑委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					4,385
	補正予算					
	繰越し等					
	計					4,385
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
＜新成長戦略：2020年度までの目標＞ 「地域若者サポートステーション」による就職等進路決定者数10万人 （2011年度（平成23）～2020年度（平成32））	成果実績	人				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
サポステ設置数	活動実績（当初見込み）	箇所				―
のべ来所者数		人				（　　）

単位当たりコスト	-	算出根拠	-

平成25・26年度予算内訳

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職業能力開発支援事業委託費		4,385	
計		4,385	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ニート等の若者の就労を支援することは、将来生活保護に陥るリスクのある層を経済的に自立させ、社会の支え手とする重要な施策であり、国費の投入を必要とするものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、民間の力を活用しながら、国が地方自治体と協働して実施することにより、効果的な支援が期待できるものである。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	日本再興戦略をはじめ、政府の重要な計画等に位置づけられており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	－
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	－
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

効果的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

－

本件事業は若者の数が減っているにも関わらず、若年無業者の数が60万人と高止まりしている昨今においてニート等若者の就労を強力に支援するものである。若年無業者の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクのある層を未然に防止し、経済的に自立させ社会の支え手とする重要な施策であり、雇用労働政策における最重点の課題であるといえ、その必要性の観点から優先度の高い事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－

－

備考

本事業は、平成18年度～平成24年度当初予算において「若者職業的自立支援推進事業」の1メニューとして実施。
平成24年度補正予算においては、「緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金」に組み替え「若者育成支援事業」の1メニューとして実施しているところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	947	平成23年	818	平成24年	719、新25-0071

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省 職業能力開発局 4,385百万円（要求額） ↓【企画競争・委託】 A 地域若者サポートステーション （NPO、株式会社、学校法人等160団体） ニート等の若者に対し、相談・援助等の職業的自立支援を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費目	使途	金額（百万円）
a		
計		0

B.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					